

プレスリリース

報道機関各位

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

約60資産の期待リターン超長期予想 -2021年版- を発表 新たな10年、新たなポートフォリオの時代が到来 コロナ禍の金融・財政政策が未知のリスクを誘発

[東京 2020年12月16日]

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(所在地:東京都千代田区、代表取締役社長:大越 昇一)は本日、資産運用を取り巻く今後10~15年の超長期見通しと、約60資産の期待リターンについてのレポート「Long-Term Capital Market Assumptions」(以下、LTCMA)の2021年版を発表いたしました。

本レポートは、発刊から25回目^{*1}の節目を迎えましたが、コロナ禍における主要各国・地域の金融緩和策と財政政策の出勤によって、新たな現象が発生すると見込まれることから、過去10年における予測とは異なる新しい局面の始まりを論じています。

全体的に、主要資産クラスの期待リターンは厳しい見通しとなりました。株式は、バリュエーションの高止まりにより、日本株式の期待リターンは昨年の5.5%から5.1%に下落、先進国株式においても昨年の4.5%から3.4%に下落しました。債券の期待リターンは、利回りの絶対水準が低いことを受け、日本国債は0.4%、先進国国債も0.3%と低水準の見通しです。

一方で、米国ハイ・イールド債券の期待リターンは3.4%と、先進国株式の期待リターンと同水準です。また、実物不動産においては、昨年に引き続き底堅いリターンを見通しており、米国コア不動産が昨年4.1%から4.5%に上昇しました。このことから、従来型の株式60/債券40の配分でリターンを得るのは難しく、新しいポートフォリオ運用に踏み出すべき時代となっていると考えています。

主要資産クラスの今後10年~15年の期待リターン** (抜粋、年率、円ベース)

	日本国債	日本 大型株式	米国ハイ・ イールド債券 為替ヘッジなし	先進国 国債 除く日本・ 為替ヘッジあり	先進国 株式 除く日本・ 為替ヘッジなし	新興国 株式 為替ヘッジあり	米国コア 不動産 為替ヘッジなし
2021年版 LTCMA予想値	0.4%	5.1%	3.4%	0.3%	3.4%	5.8%	4.5%
2020年版 LTCMA予想値	0.3%	5.5%	3.5%	0.3%	4.5%	7.5%	4.1%

注: 2019年9月30日時点と2020年9月30日時点の比較。

レポートの概要(当社グループ見通し)は、以下のとおりです。

- 1) 今後10~15年の実質GDP成長率見通しはほぼ変わらないが、デジタル化や気候変動などといった新たな要因が複雑に絡み合って予測が難しい時代を迎える
- 2) 2008年の金融危機以降は金融政策が景気サイクルに大きな影響を及ぼしたが、2021年からの10年は、財政政策が大きなファクターとなる
- 3) 各国の財政出勤は国だけでなく企業のレバレッジの上昇を誘発しており、次の10年は高債務時代の到来を迎える

- 4) 新しい局面によって通貨は、これまでのドル高からドル安に転じると予想、海外資産に投資している日本の投資家にとって逆風となる見通し
- 5) 資産運用の困難な時代に対応する方法として、プライベート・エクイティや新興国株式、新興国債券、実物資産、マルチ・アセットなど、より幅広い資産を検討することが重要である
- 6) オルタナティブ資産のアクセスと流動性は向上しつつあり、リターンの追求と分散投資の観点で、より重要なものになる

LTCMAプロジェクトをグローバルで率いている、J.P.モルガン・アセット・マネジメント グローバル・マルチ・アセット戦略責任者 ジョン・ビルトンは、以下のように述べています。

「リターンの確保が難しい中、投資家は新たな10年に向けて新しいポートフォリオを構築する必要があるでしょう。それは、従来型の資産クラスにとどまらず、様々な投資機会にアクセスすることを検討しなくてはならない局面に突入するという事です。中でも、相対的に有効な運用方法の一つとして、オルタナティブ資産への投資が、重要な選択肢のひとつとなるでしょう」

2021年版のLTCMAでは、期待リターンの見通しに加え、下記4つの長期テーマについてのレポート(すべて英語版)を特設サイトで公開しています。LTCMA特設サイトは[こちら](#)から。

- ① 気候変動政策が投資にもたらす示唆についての考察
- ② 財政政策の10年: 財政刺激策に関する公約や問題、潜在的な可能性
- ③ 債務だらけの世界: 債務の水準が高まった世界における示唆
- ④ オルタナティブ資産: オプションから必要不可欠なものへ

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、資産運用会社の社会的使命として、今後も機関投資家や個人投資家のお客様の中長期の資産運用や資産形成の一助となる情報発信を継続的に行い、金融市場の発展に貢献すべく尽力してまいります。

* 英語版の公表回数。日本語版は2017年版より作成し、今回で5回目の実施

** 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ資産など、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。国際的な資産運用の分野で約150年にわたる実績があり、運用資産残高2.1兆米ドル超を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界約30カ国・地域にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (NY証券: JPM) は総資産約3.2兆米ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、個人・中小企業向け金融サービス業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。詳細はウェブサイト <https://www.jpmorganchase.com/> をご覧下さい。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの数値は2020年9月末現在

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPモルガン・チェース) の数値は2020年10月末現在

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

本資料はプレスリリースとしてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報などに基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。

本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

商号: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会